事　　業　　計　　画　　書（中間見直し）

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日

一般市民に対する事故や災害発生時の通信確保などの安心・安全の提供、ビジネスや各種社会活動の活発化・効率化の実現に寄与することを目的として、道路及び鉄道、地下駅・地下街、医療機関等における移動通信サービスの不感対策のための移動通信用中継施設を整備、維持管理し、これらの施設を移動通信の業務を行う者の利用に供するため、以下の公益目的事業を計画し、第 54 回理事会（R8.3.19 開催）第 1 号議案にて決議された令和 8 年度事業計画書について、年度途中の進捗状況及び施設管理者との工程調整の結果等を踏まえ、以下のとおり見直しを行う。

Ⅰ　公益目的事業（公１）

1　電波遮へい対策事業

(1)　電波遮へい対策施設の整備

令和 8 年度は、表－1 に示すとおり地下駅等（共同整備）529 施設、地下駅等（協力整備）16 施設、地下街(共同整備)56 施設、地下駐車場 10 施設、地下鉄等駅間 282 施設、新幹線等の鉄道対策 26 施設及び高速道路等の道路対策 304 施設の総計 1,223 施設を整備する計画であった。

上期の実績として総計 482 施設の対策を実施した。令和 8 年度の計画は、対策施設数を 20 施設減の総計 1,203 施設に見直す。令和 8 年度の中継設備取得支出（共同整備）は、当初計画どおり 24,304 百万円とする。シェアリング協力整備支出（整備費）は、798 百万円から 888 百万円に見直す。

表－1　令和 8 年度電波遮へい対策施設数

	当初計画	上期	令和08年度見直し計画					差分
	計(A)	実績	新規対策	品質改善	事業者設備追加	その他	計（B）	B-A
地下駅等(共同整備)	529	223	0	304	106	7	417	-112
地下駅等(協力整備)	16	1	0	21	0	0	21	5
地下街(共同整備)	56	27	0	26	29	3	58	2
地下街(協力整備)	0	0	0	1	0	0	1	1
地下駐車場	10	3	0	3	3	5	11	1
地下駅等 小計	611	254	0	355	138	15	508	-103
地下鉄等駅間	282	111	2	263	8	4	277	-5
鉄道トンネル	26	23	9	39	1	16	65	39
道路トンネル	304	94	30	25	216	82	353	49
総計	1,223	482	41	682	363	117	1,203	-20

主な取組みは以下のとおり

① 地下駅等・地下街・地下駐車場対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、6 周波数帯対応光伝送中継装置（以下、本中継装置という。）への更改などの品質改善を中心に共同整備として計 595 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 253 施設の対策を実施した。令和 8 年度の計画は、対策施設数を 109 施設減の計 486 施設に見直す。これに伴い、令和 8 年度の施設整備費支出を 9,294 百万円から 7,365 百万円に見直す。

また、地下駅等におけるインフラ整備促進とインフラシェアリング市場の活性化を図るため、協力整備として計 16 施設から 6 施設増の計 22 施設に見直す。

なお、シェアリング協力整備費支出として 798 百万円から 888 百万円に見直す。

② 地下鉄等駅間対策

既対策施設の通信量増大に対応するため、本中継装置への更改などの品質改善を中心に計 282 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 111 施設の対策を実施した。令和 8 年度の計画は、対策施設数を 5 施設減の計 277 施設に見直す。これに伴い、令和 8 年度の施設整備費支出を 4,218 百万円から 4,117 百万円に見直す。

③ 鉄道対策

新幹線不感対策として、山陽・九州・東北新幹線における品質改善（CRF 化）、在来線不感対策としてハピライン・湖西線における品質改善（CRF 化）等、計 26 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 23 施設の対策を実施した。令和 8 年度の計画は、対策施設数を 39 施設増の計 65 施設に見直す。令和 8 年度の施設整備費支出は 5,290 百万円から 8,189 百万円に見直す。

④ 道路対策

高速道路及び直轄国道等の不感対策について、交通量・ニーズ等を勘案した新規対策 47 施設、既設局の設備更改等、計 304 施設を整備する計画であった。

上期の実績として 94 施設の対策を実施した。令和 8 年度の計画は、対策施設数を 49 施設増の計 353 施設に見直す。令和 8 年度の施設整備費支出は 5,503 百万円から 4,633 百万円に見直す。

(2) 電波遮へい対策施設における設備撤去

本中継装置への更改、品質改善等に伴う旧設備の撤去など計 741 施設の計画であった。

上期の実績として 281 施設の撤去を実施した。令和 8 年度の対策施設数は、当初計画どおり 741 施設とする。また、令和 8 年度の中継設備除却支出は、当初計画どおり 3,217 百万円とする。

(3) 電波遮へい対策施設の維持管理

令和 8 年度は、電波遮へい対策施設の中継設備の維持・管理のための中継設備管理支出として 21,350 百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）として 14 百万円の計画であった。

上期実績の執行状況を鑑みて、中継設備管理支出を 21,821 百万円、中継設備取得支出（施設保全費支出）を 16 百万円に見直す。

主な取組みは以下のとおり

① 対策施設の維持管理（中継設備管理支出）

地下駅等対策設備、地下鉄等駅間対策設備、高速道路・国道等の道路対策設備及び新幹線等の鉄道対策設備など、電波遮へい対策施設の定期点検を計画的に行うと共に、点検結果による修繕及び故障発生に伴う復旧対応を実施する。

令和 8 年度に完成する対策設備を含む賃借料支出・行政財産使用料支出・電気料金支出・光ケーブル使用料支出として 13,121 百万円を計画していたが、当初計画に対し 241 百万円増の 13,362 百万円に見直す。

② 支障移転（中継設備管理支出）

地下駅、地下街等の施設内に設置している中継設備について、施設管理者側の施設の工事等に伴う支障回避のため、令和 8 年度の支障移転費支出とし 956 百万円を計画していたが、当初計画に対し 17 百万円減の 939 百万円に見直す。

③ 予備機購入（施設保全費支出）

中継装置の予備機購入のため令和 8 年度の施設保全費支出として 14 百万円を計画していたが、当初計画に対し 1 百万円増の 15 百万円に見直す。

④ システム構築他（施設保全費支出）

令和 8 年度の施設保全費支出として 0 百万円を計画していたが、ソフトウエアの購入及びアップデートのため、当初計画に対し 1 百万円増の 1 百万円に見直す。

⑤ シェアリング協力整備支出（運営費）は、運用開始に伴い、0 百万円から 5 百万円に見直す。

2 医療機関対策事業

(1) 医療機関対策施設の整備

令和 8 年度は、対策済み病院に対し設備追加に向けた設計業務を実施するため、中継設備取得支出（施設整備費支出）として 2 百万円を計画であった。設計業務が当初予定より前倒しで完了する見込みとなったことから、中継設備取得支出（施設整備費支出）を 2 百万円から 28 百万円に見直す。なお、工事は令和 9 年度以降に計画しているため、令和 8 年度の対策施設数は当初計画どおり 0 施設とする。

(2) 医療機関対策施設の維持管理

医療機関対策施設の維持・管理のため、令和 8 年度の中継設備管理支出として 101 百万円を計画していたが、当初計画に対し 11 百万円増の 112 百万円に見直す。

3　移動通信用鉄塔施設事業

(1) 移動通信用鉄塔施設の整備

令和 8 年度は対策済み移動通信用鉄塔施設に対し設備更改を 2 施設行い、中継設備取得支出（施設整備費支出）として 8 百万円を計画であった。令和 8 年度の対策施設数は、当初計画どおり 2 施設とする。また、令和 8 年度の施設整備費支出は、当初計画どおり 8 百万円とする。

(2) 移動通信用鉄塔施設の維持管理

移動通信用鉄塔施設の維持・管理のため、令和 8 年度の中継設備管理支出として 15 百万円を計画していたが、当初計画に対し 1 百万円増の 16 百万円に見直す。

Ⅱ　法人の管理運営

1　法人の運営について

法令、定款、規程類及び内部統制システムの基本方針等に則り、令和 8 年度の運営を適正に行うと共に、公益目的事業を円滑かつ効率的に実施していく。

また、「技術的能力」及び「経理的基礎」等の向上を目指した各種研修の充実などの施策を展開し、引き続き事務局運営の適正化、効率化を図っていく。

令和 8 年度の事務局運営経費などの法人会計については、協会内業務の効率化を目指したシステム構築費用等の管理費支出等、事業活動支出として 1,562 百万円、固定資産取得支出等の投資活動支出として 69 百万円の合計 1,631 百万円を計画していたが、当初計画に対し 70 百万円増の 1,701 百万円に見直す。